

前島のぶなが 通信

vol5
令和6年秋号

第7回(令和6年6月)・第8回(令和6年9月)定例会特集

ホームページ▶

<https://is.snmaeshima.com/>



Facebook



X
(Twitter)



Instagram



■ごあいさつ

6月より本市市議会は新体制による活動を開始し、早4か月が過ぎようとしています。私は、昨年度に引き続き、総務常任委員に就任し、行財政改革や行政手続のデジタル化等について協議を行っています。9月には、定例会と並行して決算特別委員会が開催され、令和5年度決算についての審査が行われました。今回は、第7回定例会(本年6月)および第8回定例会(本年9月)を中心にご報告させていただきます。



第8回(令和6年9月)定例会 一般質問

市営住宅の管理運営について

前島

本市の市営住宅の課題である総量縮減および管理コスト節減を目指しつつ、住宅困窮者に対するセーフティネット機能を果たすためには、収入と事業費など団地別損益を把握活用することが有効であるが、本市の対応は？

当局

第2次建替計画策定の際には、費用対効果を含めた様々な検討を行っている。

また、建替事業の実施に際しては、既存住宅を集約し更新するほか、PFI手法を用いるなどの合理的な事業手法を採用している。今後は、更なる行政コストの削減を検討していく。

前島

市営住宅については、複数回応募しても入居ができないという問題がある。今後、より優先度つまり困窮度の高い居住困難者が適切に市営住宅の利用ができるようポイント方式を採用すべきではないか？

当局

募集戸数を減らした場合、市営住宅に入居できる方が少なくなることから、より住宅に困窮している方が入居できるよう配慮する必要がある。ポイント制の導入については、現在、採点項目など問題点の整理を行っており、引き続き、実施に向けての検討を進めていく。



高齢者など住宅確保要配慮者に対する居住支援について

前島

近時、独居高齢者・生活困窮者など住宅確保要配慮者の割合は増加傾向にあり、市営住宅への入居ができないケースもあるが、充実した居住支援を行うためには、居住支援法人との連携が有効ではないか？

当局

現在、西宮市を活動範囲としている居住支援法人全20団体と意見交換を行うとともに、居住支援法人、協力不動産店、福祉関係団体、市の関係部署と体制強化に取り組んでいる。

前島

住宅と福祉の関係者が連携した地域における総合的な居住支援体制整備のためには、本市においても居住支援協議会を積極的に設置すべきではないか？

当局

継続的な居住支援体制が整った段階で居住支援協議会への移行を予定している。

全国の不動産関係団体等会員事業者へアンケート調査(令和元年度実施、回答数1,988件)

世帯属性	入居制限の状況		入居制限の理由(複数回答)		必要な居住支援策(複数回答)						
	制限している	条件付きで制限している	第1位(%)	第2位(%)	入居を拒まない物件の情報発信	家賃債務保証の提供	契約手続きのサポート	見守りや生活支援	入居トラブルの相談対応	金銭・財産管理	死亡時の残存家財処理
高齢単身世帯	5%	39%	孤独死などの不安(82%)	保証人がいない、保証会社の審査に通らない(43%)	○	○	○	●(61%)	○	○	●(61%)
高齢者のみの世帯	3%	35%	孤独死などの不安(60%)	保証人がいない(46%)	○	○	○	●(58%)	○	○	●(50%)
障がい者のある世帯	4%	35%	近隣住民との協調性に不安(52%)	衛生面や火災等の不安(28%)	○	○	○	●(60%)	○	○	○
低所得世帯	7%	42%	家賃の支払いに不安(69%)	保証会社の審査に通らない(54%)	○	○	○	●(61%)	○	○	○
ひとり親世帯	1%	14%	家賃の支払いに不安(50%)	保証会社の審査に通らない(42%)	○	○	○	●(52%)	○	○	○
子育て世帯	1%	9%	近隣住民との協調性に不安(40%)	家賃の支払いに不安(34%)	○	○	○	○	○	○	○
外国人世帯	10%	48%	異なる習慣や言語への不安(68%)	近隣住民との協調性に不安(59%)	○	○	○	○	○	○	○

(国土交通省 居住支援協議会等活動支援事業資料より抜粋)

図書館における来館困難者に対するサービスの拡充について

前島

先進事例(寝屋川市の配送サービスや宝塚市の育児・介護サポートサービス等)では、高齢者など図書館への来館が困難な来館困難者に対し、図書の宅配サービスの充実を図っている自治体もあることから、本市においても同様のサービスを実施できないか?

当局

より多くの方に図書館をご利用いただくための工夫は、本市図書館における課題の一つであると認識しており、宅配サービス対象者の拡充についても引き続き研究していく。

前島

中央図書館移設の機会に、市の図書館行政全体の検証をする必要があると考える。特に、子育て世代や今後、増加が予想される高齢者に対する図書サービスの拡充をどのように考えるか。

当局

現在、移転整備基本構想及び基本計画を策定中の新しい中央図書館は、阪神西宮駅とデッキで直結する計画があるなど、来館の利便性が向上するほか、子育て世代や高齢者だけでなく誰にとっても利用しやすい施設にしたいと考えている。

内部経費適正化によるコスト削減支援業務の効果検証について

前島

同事業については、事業の進め方や報酬額の高さについて指摘がある。市民に対する説明責任の観点および本事業を今後に生かすという観点からは、本事業によりどのような成果が得られたかを検証することは重要である。今回見直し対象事業から外された事業について今後どのように実施していくか?

当局

コピー機・複合機の一括契約については、本年度に契約実態調査を行った上、最適配置等を検討し、現行のリース契約が満了する令和8年度での切り替えを別途方針決定する。消耗品については、消耗品契約・支払事務の効率化を図るため、事務処理の集約化に向けた制度設計を検討する。清掃業務については、昨年度は、本庁舎など一部の施設を対象として見直しを実施したが、今年度以降は、昨年度見直しができなかった施設にも対象を広げ、実施する予定である。

前島

事業者との契約書・仕様書では、見直し業務の内容について、「コスト削減策の根拠やデータを示して行う」とされているが、削減による市民へのリスクは検証されているか?

当局

街路除草については、雑草繁茂期間が長くなり、道路の景観や見通しの低下が想定されるが、ツツジなど低木が植栽されている路線では、低木刈込の際に、除草作業を兼ねることで一定程度の対応が可能と考える。また、河川除草については、最も影響が少ないと思われる非出水期の冬場において作業回数の削減に取り組む。公園の遊具点検については、今回見直し対象とした業務以外にも、職員の巡視などにより遊具の不具合に起因する事故防止に対応する。

前島

同事業のノウハウを予算査定へ反映することが有効であるが、今後の取り組みは?

当局

内部事務経費の削減について、利用実態に応じた幅のあるサービス水準への変更を含め、更なる検証を継続する。また、予算査定への反映については、政策局より所管課に対し、実施頻度や回数について見直しをしやすいように通知し、その上で各部署が作成した仕様書の査定を行い、その結果を予算査定時に財政課へ引き継ぐことを想定している。



【コラム】

国際アルツハイマー病協会とWHOは、毎年9月21日を「世界アルツハイマーデー」と制定し、我が国においても、共生社会の実現を推進するための認知症基本法において、9月を「認知症月間」と定めています。本市においても、認知症サポーター制度や西宮市認知症 SOS メール・認知症高齢者等位置探索サービス事業など様々な施策を実施しております。

国の主な認知症に関する施策はこちら▶



▶本市の認知症に関する施策はこちら



第7回定例会で可決された議案等

- ▶ 令和6年度補正予算
- ▶ 空家等緊急安全措置条例(新規制定)
- ▶ 都市公園条例(一部改正)
- ▶ 国の責任での学校給食費無償化実施を国に求める意見書(全会一致)

市政に関するご意見・ご要望を賜りますと幸いです。

発行元：西宮市六湛寺町10番3号 議員控室
日本維新の会西宮市議団
前島のぶなが

✉ nobunaga.maeshima@gmail.com
☎ 070-9103-3507